

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月10日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2021年12月1日 至2022年5月31日	自2022年12月1日 至2023年5月31日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (千円)	8,600,514	11,987,816	14,284,494
経常利益 (千円)	1,007,067	2,726,131	1,356,888
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	593,511	2,214,779	1,180,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,998	2,212,555	1,210,810
純資産 (千円)	21,042,637	23,429,925	21,646,338
総資産 (千円)	82,042,170	89,052,046	87,643,529
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.32	157.94	84.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	26.2	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,683	2,828,607	4,573,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	924,337	1,725,117	3,149,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	938,278	797,807	4,290,525
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	9,090,972	7,588,133	7,282,450

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	5.11	131.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行されるなど社会経済活動が一段と正常化へ向かうなか雇用・所得環境に改善の兆しも見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締め等が続くなか海外景気の下振れ懸念や物価上昇等から、依然として先行きは不透明な状況であります。

不動産売買市場におきましては、引き続き低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。また、当社グループが投資対象とする賃貸不動産の賃貸市場におきましても、需要は概ね堅調に推移しております。

旅行・ホテル市場においては、全国旅行支援の実施や訪日外国人観光客の増加等に伴い観光需要の回復が継続しました。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘に努めるとともに、保有する賃貸不動産の賃貸収益を向上させる施策を実施しました。これらの活動により、当社グループの賃貸不動産ポートフォリオは簿価ベースで65,530百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。また、賃貸不動産ポートフォリオ入れ替えの観点から、複数の賃貸不動産を売却し相応の売却利益を獲得しました。

ホテル・旅館等の施設運営事業におきましては、当該事業を主力事業の一つに成長させるべく、積極的な事業展開を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は売上高11,987百万円（前年同四半期比39.4%増）、営業利益3,066百万円（前年同四半期比156.9%増）、経常利益2,726百万円（前年同四半期比170.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,214百万円（前年同四半期比273.2%増）となりました。なお、当社グループの四半期業績は、物件の売却時期等により大きく変動するため、事業計画を年間で作成・管理しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（投資運用事業）

投資運用事業につきましては、CRE事業の事業譲渡に伴い不動産管理・運営に係る報酬が減少した一方で、アセットマネジメント業務の報酬やグループ内SPCからの業務受託報酬が増加したこと等から、売上高は714百万円（前年同四半期比47.4%増）、営業利益は616百万円（前年同四半期比994.0%増）となりました。

（投資銀行事業）

投資銀行事業につきましては、前年同四半期に比べ物件の売却額及び売却利益が増加したこと等から、売上高は11,075百万円（前年同四半期比43.9%増）、営業利益は3,125百万円（前年同四半期比69.9%増）となりました。

（施設運営事業）

ホテル・旅館等の施設運営事業につきましては、新規施設の取得や観光需要の回復等により増収となったものの、のれんの償却額等の費用負担もあり、売上高は774百万円（前年同四半期比101.0%増）、営業損失は129百万円（前年同四半期は265百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,408百万円増加し、89,052百万円となりました。これは主に、土地が838百万円、建物及び構築物（純額）が567百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて375百万円減少し、65,622百万円となりました。これは主に、固定負債その他が1,171百万円、短期借入金が1,065百万円、流動負債その他が414百万円減少したこと、未払法人税等が1,454百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が821百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,783百万円増加し、23,429百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,794百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、7,588百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,828百万円（前年同四半期は249百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,342百万円、関係会社株式売却益616百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,725百万円（前年同四半期は924百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,639百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、797百万円（前年同四半期は938百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,065百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、富士ファシリティサービス株式会社（現 桜門地所株式会社）は、同社の完全子会社として新たに設立したF F S株式会社に対して、C R E事業（ファシリティマネジメント業務及びプロパティマネジメント業務）及びB P O事業（事務受託業務）を吸収分割の方法で承継させた上で、F F S株式会社の全株式を国内法人に譲渡したこと等により、当社グループの従業員は、42名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	14,445,000	14,445,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	14,445,000	-	100,000	-	1,559,830

(5)【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉原 知紀	東京都渋谷区	7,316,000	52.17
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,602,200	11.43
有限会社エーシーアイ	東京都渋谷区東1丁目2-20-1408	786,000	5.60
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR (東京都中央区日本橋兜町4-2)	613,000	4.37
堀田 佳延	東京都港区	500,000	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	209,400	1.49
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	166,692	1.19
辻野 和孝	東京都港区	138,100	0.98
鈴木 智博	石川県金沢市	85,000	0.61
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	75,900	0.54
計	-	11,492,292	81.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,017,400	140,174	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	14,445,000	-	-
総株主の議決権	-	140,174	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ファーストブラザーズ 株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	421,700	-	421,700	2.92
計	-	421,700	-	421,700	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306,355	7,621,861
信託預金	921,573	1,060,594
売掛金	391,453	229,022
販売用不動産	46,956,270	46,866,430
仕掛販売用不動産	3,479,627	3,494,972
営業投資有価証券	335,632	644,477
その他	2,275,378	1,827,231
流動資産合計	61,666,290	61,744,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,506,136	12,073,465
土地	10,584,024	11,422,611
その他(純額)	1,303,544	1,272,154
有形固定資産合計	23,393,705	24,768,231
無形固定資産		
のれん	1,116,664	1,058,743
その他	31,708	26,170
無形固定資産合計	1,148,372	1,084,913
投資その他の資産	1,435,160	1,454,311
固定資産合計	25,977,239	27,307,456
資産合計	87,643,529	89,052,046
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,156,657	91,000
1年内返済予定の長期借入金	2,339,880	2,509,790
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	119,700	18,437
未払法人税等	161,172	1,615,995
賞与引当金	22,809	166,132
株主優待引当金	24,316	3,581
その他	1,760,861	1,346,322
流動負債合計	5,585,397	5,751,260
固定負債		
長期借入金	50,678,274	51,329,457
ノンリコース長期借入金	4,940,000	4,921,562
退職給付に係る負債	19,939	17,943
その他	4,773,579	3,601,897
固定負債合計	60,411,793	59,870,860
負債合計	65,997,191	65,622,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,407,088	3,408,853
利益剰余金	18,240,953	20,035,033
自己株式	278,086	278,086
株主資本合計	21,469,955	23,265,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,018	55,619
繰延ヘッジ損益	20,703	17,339
その他の包括利益累計額合計	73,722	72,958
非支配株主持分	102,660	91,166
純資産合計	21,646,338	23,429,925
負債純資産合計	87,643,529	89,052,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5月31日)
売上高	8,600,514	11,987,816
売上原価	6,277,144	7,649,567
売上総利益	2,323,369	4,338,248
販売費及び一般管理費	1,129,639	1,271,370
営業利益	1,193,730	3,066,878
営業外収益		
受取利息	83	39
受取配当金	35	53
還付消費税等	0	28,461
助成金収入	24,336	6,173
受取保険料	54	22,419
デリバティブ評価益	89,842	-
その他	18,411	9,887
営業外収益合計	132,764	67,034
営業外費用		
支払利息	280,057	314,206
支払手数料	39,370	51,467
デリバティブ評価損	-	42,093
その他	-	13
営業外費用合計	319,427	407,781
経常利益	1,007,067	2,726,131
特別利益		
固定資産売却益	-	422
関係会社株式売却益	-	616,525
特別利益合計	-	616,947
特別損失		
固定資産除却損	3,134	686
特別損失合計	3,134	686
税金等調整前四半期純利益	1,003,932	3,342,392
法人税、住民税及び事業税	405,191	1,613,187
法人税等調整額	7,729	484,127
法人税等合計	412,920	1,129,059
四半期純利益	591,011	2,213,332
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,500	1,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	593,511	2,214,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	591,011	2,213,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,250	2,601
繰延ヘッジ損益	12,736	3,378
その他の包括利益合計	18,986	777
四半期包括利益	609,998	2,212,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,441	2,214,015
非支配株主に係る四半期包括利益	2,443	1,460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,003,932	3,342,392
減価償却費	460,071	567,293
のれん償却額	50,770	57,920
賞与引当金の増減額(は減少)	140,219	170,549
株主優待引当金の増減額(は減少)	15,078	20,734
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,572	573
受取利息及び受取配当金	118	93
支払利息	280,057	314,206
固定資産売却損益(は益)	-	422
関係会社株式売却損益(は益)	-	616,525
固定資産除却損	3,134	686
信託預金の増減額(は増加)	75,039	139,021
売上債権の増減額(は増加)	117,547	79,561
棚卸資産の増減額(は増加)	1,173,989	197,697
営業投資有価証券の増減額(は増加)	37,837	307,731
関係会社匿名組合出資金の増減額(は増加)	13,533	20,308
その他の流動資産の増減額(は増加)	257,615	45,232
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,556,069	276,507
その他の固定負債の増減額(は減少)	156,981	154,834
その他	52,184	52,863
小計	1,277,946	2,847,556
利息及び配当金の受取額	118	93
利息の支払額	275,162	314,264
法人税等の還付額	175,824	465,218
法人税等の支払額	929,045	169,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,683	2,828,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,031	39,186
定期預金の払戻による収入	169,502	3,831
有形固定資産の取得による支出	534,334	1,639,787
有形固定資産の売却による収入	-	422
無形固定資産の取得による支出	3,211	288
投資有価証券の取得による支出	8,240	-
貸付金の回収による収入	27,507	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,100	220
敷金及び保証金の回収による収入	576	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	587,850	2,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	26,856
その他	42,843	20,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	924,337	1,725,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	361,318	1,065,657
長期借入れによる収入	2,948,800	5,446,000
長期借入金の返済による支出	3,870,331	4,624,906
ノンリコース長期借入金の返済による支出	-	119,700
配当金の支払額	377,900	419,848
非支配株主への配当金の支払額	165	165
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	9,999
その他	-	3,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,278	797,807

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,612,933	305,682
現金及び現金同等物の期首残高	10,767,954	7,282,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,048	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,090,972	7,588,133

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が10月31日である連結子会社桜門地所株式会社(旧 富士ファシリティサービス株式会社)は、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として当該期間に対応する四半期連結財務諸表を作成し、当該四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

固定負債の「その他」に含まれる企業結合に係る特定勘定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
企業結合に係る特定勘定	600,885千円	- 千円

(注) 1. 当社による富士ファシリティサービス株式会社(現 桜門地所株式会社)の子会社化(取得による企業結合)に伴うものであり、将来発生が見込まれる特定の事業費用の見込額であります。

2. 富士ファシリティサービス株式会社(現 桜門地所株式会社)は、同社の完全子会社として新たに設立したF F S株式会社に対して、2022年12月1日付でC R E事業(ファシリティマネジメント業務及びプロパティマネジメント業務)及びB P O事業(事務受託業務)を吸収分割の方法で承継させた上で、F F S株式会社の全株式を国内法人に譲渡したことにより、企業結合に係る特定勘定は減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給与手当	311,254千円	361,017千円
賞与引当金繰入額	141,002	166,796

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	9,097,429千円	7,621,861千円
その他流動資産(預け金)	24,772	7,324
預入期間が3か月を超える定期預金等	31,229	41,053
現金及び現金同等物	9,090,972	7,588,133

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

2022年1月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	378,628千円
1株当たり配当額	27円
基準日	2021年11月30日
効力発生日	2022年2月7日
配当の原資	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

2023年1月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	420,698千円
1株当たり配当額	30円
基準日	2022年11月30日
効力発生日	2023年2月2日
配当の原資	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	439,923	7,697,795	385,169	8,522,887	77,626	8,600,514	-	8,600,514
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,476	200	-	44,676	-	44,676	44,676	-
計	484,399	7,697,995	385,169	8,567,564	77,626	8,645,190	44,676	8,600,514
セグメント利益又 は損失()	56,378	1,840,117	265,286	1,631,208	37,772	1,668,981	475,251	1,193,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 475,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「施設運営事業」セグメントにおいて、2021年12月1日付で株式会社応実堂の株式を取得し、同社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、859,354千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資運用 事業	投資銀行 事業	施設運営 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	127,120	11,075,001	774,347	11,976,468	11,347	11,987,816	-	11,987,816
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	586,891	600	-	587,491	-	587,491	587,491	-
計	714,011	11,075,601	774,347	12,563,960	11,347	12,575,307	587,491	11,987,816
セグメント利益又 は損失()	616,790	3,125,550	129,048	3,613,291	9,140	3,622,432	555,553	3,066,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 555,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社は、外部顧客への売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、投資銀行事業については、さらに財・サービスの区分により分解しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業		
不動産売却	-	5,344,403	-	-	5,344,403
不動産賃貸(注)1	-	2,268,331	-	-	2,268,331
その他(注)1	439,923	85,060	385,169	77,626	987,779
外部顧客への売上高	439,923	7,697,795	385,169	77,626	8,600,514
顧客との契約から生じる収益	439,923	6,690,579	385,169	77,626	7,593,299
その他の源泉から生じる収益(注)1	-	1,007,215	-	-	1,007,215

(注)1. 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計
	投資運用事業	投資銀行事業	施設運営事業		
不動産売却	-	8,211,500	-	-	8,211,500
不動産賃貸(注)1	-	2,567,800	-	-	2,567,800
その他(注)1	127,120	295,701	774,347	11,347	1,208,516
外部顧客への売上高	127,120	11,075,001	774,347	11,347	11,987,816
顧客との契約から生じる収益	127,120	9,998,024	774,347	11,347	10,910,839
その他の源泉から生じる収益(注)1	-	1,076,977	-	-	1,076,977

(注)1. 投資銀行事業における不動産賃貸及びその他の売上高の一部につきましては、主にリース取引に関する会計基準等を適用して認識しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務受託業務であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	42円32銭	157円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	593,511	2,214,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	593,511	2,214,779
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,290	14,023,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月7日

ファーストブラザーズ株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 人見 敏之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 和彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。